

(様式①)

### 事業計画書目次

[消防局]

14款 1項 4目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	5年度		4年度		増△減(5-4)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
1	空港管理費	21,274	△ 34,569	52,497	△ 10,372	△ 31,223	△ 24,197	
2	航空隊運営費	386,436	316,436	302,453	232,453	83,983	83,983	
	計	407,710	281,867	354,950	222,081	52,760	59,786	



# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	消防局	航空科	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
歳出予算科目	一般会計	14 款	1 項	4 目	枝番号	前年度事業名称	空港管理費
事業名称	空港管理費			政策番号	33	政策指標	施策番号 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	使用料	市債	一般財源
令和5年度	21,274			6,278	49,565		△ 34,569
補助事業 単独事業							0 0
令和4年度	52,497			10,775	52,094		△ 10,372
増△減	△ 31,223	0	0	△ 4,497	△ 2,529	0	△ 24,197

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予	事業費	16,868	19,784	20,536	19,994	20,024	20,015
算	市債+一般財源	△29,706	△32,245	△41,187	△31,381	△31,381	△31,381
決	事業費	34,207	36,877	20,288			
算	市債+一般財源	△23,393	△18,968	△35,998			

事業概要	横浜市（2機）及び神奈川県警本部（4機）の航空機（ヘリコプター）の安全運航を図るため、空港施設を維持管理する。また、職員の執務環境を良好に保持するため、庁舎施設を管理整備する。							
事業開始年度	昭和57年							
根拠法令・方針決裁等	消防法・消防組織法・航空法							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>①背景・課題の分析</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>空港施設及び消防庁舎を適正に維持管理することにより、横浜市（2機）及び神奈川県警本部（4機）の航空機（ヘリコプター）の安全運航を実現している。また空港施設は竣工から40年が経過しており、老朽化が著しい。</li> <li>空港施設は神奈川県警本部と共同使用</li> <li>共同使用部分：ヘリポート及びヘリポートの付帯施設（航空照明設備、進入口シャッター）</li> <li>（概要）構造規模：飛行場管理面積28,800㎡、庁舎 RC2F延面積 725.39㎡・格納庫 鉄骨造2F延面積1,176.64㎡</li> <li>施設内容：航空照明施設- 60基（77灯）、進入口- 電動シャッター（テレビカメラ・インターホン付）、通信設備- AM・FM無線、指令装置、危険物施設- 自家用給油取扱所（1万ℓ×4基、ジェットA-1燃料）、気象施設- 気象情報受信装置、総合気象観測装置、車両- 化学車・連絡車・広報車・電源車・牽引車（2台）・フォークリフト</li> </ul> <p>②事業目的・効果(必要性)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○実施内容</li> <li>・空港施設としての適切な維持管理</li> <li>○期待される効果</li> <li>・空港施設等を適切に維持管理することにより航空機の安全運航に繋がるとともに、航空機の市内、県内及び県外への応援出場等あらゆる災害の対応につながる。</li> </ul>							
根拠・データ等	過去の実績を活用							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
飛行場検査指 事項	単位	目標	0	0	0	0	0	0
	件数	実績	0	0				
航空灯火検査指 事項	単位	目標	0	0	0	0	0	0
	件数	実績	0	0				
改善事項	単位	目標	0	0	0	0	0	0
	件数	実績	0	0				
事業スケジュール	<p>①航空灯火検査 令和5年7月</p> <p>②飛行場検査 令和5年11月</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	庁舎管理費	6,067	6,796	▲ 729
②	一般事務費	986	1,229	▲ 243	廃油処理数量の減
③	空港施設管理費	14,221	44,472	▲ 30,251	更新・改修完了に伴う減
	細事業合計	21,274	52,497	▲ 31,223	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	高橋 一夫	鈴木 誠	長谷川 洋平

# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	消防局	航空科	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	14-1-4 1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他	4	目	枝番号	前年度事業名称	航空隊運営費
歳出予算科目	一般会計	14 款	1 項	4	目	前年度事業名称	航空隊運営費
事業名称	航空隊運営費			政策番号	33	政策指標	施策番号 1 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	386,436		70,000			316,436
補助事業 単独事業						0
令和4年度	302,453		70,000			232,453
増△減	83,983	0	0	0	0	83,983

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	市債+一般財源	合計															
予算	287,379		287,379	226,152		226,152	240,779		240,779	318,000		318,000	323,470		323,470	343,428		343,428
決算	274,581		274,581	242,565		242,565	248,965		248,965	248,000		248,000	253,470		253,470	273,428		273,428

事業概要	横浜市内や広域応援に伴うあらゆる災害に対応するため、航空消防隊（ヘリコプター）の安全運航を目的とした機体整備及び飛行訓練等を実施する。							
事業開始年度	1号機：平成24年度 2号機：平成26年度							
根拠法令・方針決裁等	消防法・消防組織法・航空法							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>①背景・課題の分析 ・航空消防隊（ヘリコプター）の安全運航と、航空機事故の絶無を目的とした機体整備、飛行及び救助訓練等を実施し、横浜市内や県内、国内への広域応援出場に伴うあらゆる災害に対応している。機体の管理、維持のための整備費が増加している。</p> <p>②事業目的・効果(必要性) ○実施内容 ・機体整備費等 1・2号機耐空検査の実施等 ・操縦士技量維持訓練 計器飛行証明取得訓練委託費及び操縦士緊急操作技量維持訓練委託費等 ○期待される効果 ・航空消防隊（ヘリコプター）の安全運航を目的とした機体整備及び飛行訓練等を実施することにより、市内はもとより県内及び県外への応援出場等あらゆる災害の対応につながる。</p>							
根拠・データ等	過去の実績を活用							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
火災出場	単位	目標	0	0	0	0	0	0
	件数	実績	112	56				
訓練	単位	目標	340	340	340	340	340	340
	件数	実績	348	353				
調査視察	単位	目標	45	45	45	45	45	45
	件数	実績	49	46				
事業スケジュール	<p>①整備計画 令和5年度耐空検査及び法定点検 1号機：令和5年9月初旬～令和5年12月中旬（耐空検査）、2号機：令和5年4月初旬～令和5年7月初旬（耐空検査）</p> <p>②操縦士緊急操作技量維持訓練委託費等 令和5年9月～12月</p> <p>③計器飛行証明取得訓練委託費等 令和5年9月～12月</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	機体整備費	312,864	233,953	78,911
②	操縦士限定変更訓練費	0	0	0	
③	燃料費	44,978	32,655	12,323	燃料単価及び購入オイル増加に伴う増
④	飛行訓練費	0	0	0	
⑤	操縦士技量維持向上訓練費	16,245	18,438	▲ 2,193	令和3年度実績を計上したことによる減
⑥	航空従事者研修委託費	1,981	7,279	▲ 5,298	研修対象者による減
⑦	航空救助活動費	3,629	3,437	192	無線機更新による増
⑧	応援派遣体制確立事業				航空救助活動用レインウェア及び厳冬航空救助活動用ダウンジャケットの単価に伴う増
⑨	管理諸費	2,978	3,006	▲ 28	研修対象者による減
⑩	航空機保険加入費				
	細事業合計	386,436	302,453	83,983	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	高橋 一夫	鈴木 誠	長谷川 洋平